

過労死防止学会 第9回大会 プログラム日程： 2023年9月9日（土）、10日（日）

□会場：明治大学 駿河台キャンパス リバティタワー 東京都千代田区神田駿河台1-1
□9月9日（土） ◇ 13:00～16:30 特別講演 座長：粥川裕平 1083教室

講演Ⅰ 自殺予防・自死遺族支援からみた過労死・過労自殺
一次に取り組むことを共に考えるために

竹島正 元自殺予防総合対策センター長 〈会場報告〉

講演Ⅱ 世界の長時間労働の現状と「ビジネスと人権」の最新動向

高崎真一 国際労働機関（ILO）駐日代表 〈会場報告〉

自殺予防・自死遺族支援からみた過労死・過労自殺

竹島正

川崎市総合リハビリテーション推進センター所長

一般社団法人自殺予防と自死遺族支援・調査研究研修センター（CSPSS）理事



1954年 高知県に生まれる

1980年 自治医科大学卒業

1981年 国立公衆衛生院専門課程修了

1981年4月 高知県本山保健所

1984年4月 高知県室戸保健所（1987年4月～所長）

1990年4月 高知県精神保健センター所長

1997年6月 国立精神・神経センター精神保健研究所
精神保健計画部長

**2006年10月～ 同研究所自殺予防総合対策センター
長併任**

2015年4月～ 川崎市健康福祉局障害保健福祉部担当
部長

2016年4月～ 川崎市精神保健福祉センター所長事務
取扱

2015年10月～ 一般社団法人全国精神保健福祉連絡
協議会会長

2020年2月～ 一般社団法人自殺予防と自死遺族支援
調査研究研修センター理事

2021年4月～ 川崎市総合リハビリテーション推進セ
ンター所長

竹島正氏の講演への期待

- 6歳から102歳まで自殺者がいる。
- 日本で自殺対策基本法が成立した背景とその後の経緯は？
- 全国的な自殺対策の現状と課題は如何なるものか？
- 過労死・過労自殺の職域における違いや特徴とその対策は？

長時間労働で「年間74万5000人が死亡」 ＝WHO調査

2021年5月17日



ILO／WHO共同報告：仕事に関連した原因で亡くなる人は毎年約200万人

記者発表 | 2021/09/17 ILOと世界保健機関（WHO）は[今年5月に発表した共同論文](#)で、長時間労働に起因する心疾患及び脳卒中で亡くなった人の数を発表しましたが、来週開かれる[第22回労働安全衛生世界会議](#)を前に、2021年9月17日に発表された初の共同報告書は、業務関連の傷病が原因で死亡した人の数を190万人（2016年）と推計しています。

世界の長時間労働の現状、ビジネスと人権

講師 高崎真一（国際労働機関(ILO)駐日代表）



<高崎真一氏プロフィール>

高知県出身。東京大学法学部卒業後、労働省（現厚生労働省）入省。福岡県職業安定課長、在米日本国大使館一等書記官、官房国際課長、官房審議官、JICA在インドネシア政策アドバイザー、愛知労働局長等を経て、2020年6月より現職。

高崎真一氏の講演への期待

- 長時間過重労働による過労死（脳心臓疾患）は、世界的に見て日本は格別に頻度が高いのか？
- 長時間過重労働やハラスメントによる過労自殺についてのデータはILOには存在しているのか？
- 労基法の改正、経営者の教育、啓発による人権保障はどの程度可能なのか？